Copy for the Elected Office (EO/US) PATENT COOPERATION TREATY

41	From th	ne INTERNATIONAL B	IIREAH
PCT	To:	HINTENNATIONAL D	UNLAU
101	10:		
NOTIFICATION OF THE RECORDING OF A CHANGE (PCT Rule 92bis.1 and Administrative Instructions, Section 422) Date of mailing (day/month/year) 06 December 1999 (06.12.99)	Ama Kitas 8-15, Shinj	GAI, Masahiko gai Tokkyo Jimusyo hinjuku OC Building, 2 Kitashinjuku 1-chome juku-ku o 169-0074 DN	
	<u> </u>		
Applicant's or agent's file reference FLP0028P		IMPORTANT NOT	IFICATION
International application No. PCT/JP99/00266		nal filing date (day/month/y anuary 1999 (25.01.99)	·
4 Th. (Namina indication and appropriate		······································	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
1. The following indications appeared on record concerning: the applicant the inventor X	the agen	t the comm	on representative
Name and Address		State of Nationality	State of Residence
AMAGAI, Masahiko Amagai Tokkyo Jimusyo Wacore Shinjuku Daiichi-Building 803 7-26, Nishishinjuku 7-chome Shinjuku-ku Tokyo 160-0023 Japan		Telephone No. 03 3362 6791 Facsimile No. 03 3362 6792	
уаран	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	Teleprinter No.	
2. The International Bureau hereby notifies the applicant that the the person the name X the address.		change has been recorded the nationality	concerning: the residence
Name and Address AMAGAI, Masahiko		State of Nationality	State of Residence
Amagai Tokkyo Jimusyo Kitashinjuku OC Building, 2nd floor 8-15, Kitashinjuku 1-chome, Shinjuku-ku	,	Telephone No. 03-3362-6791	•
Tokyo 169-0074 Japan		Facsimile No. 03-3362-6792	-
		Teleprinter No.	
3. Further observations, if necessary:			
4. A copy of this notification has been sent to:			
X the receiving Office	٠ ٢	the designated Offices	concerned
	Ļ	=======================================	
the International Searching Authority	Ļ	X the elected Offices con	icerned
X the International Preliminary Examining Authority	L	other:	

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Shinji IGARASHI

PATENT COOPERATION TREATY

PCT	
	From the INTERNATIONAL BUREAU To:
NOTIFICATION OF	*
NOTIFICATION OF ELECTION	Assistant Commissioner for Patents
(PCT Rule 61.2)	United States Patent and Trademork
71.27	Office
	Box PCT Washington B 0 0000
	Washington, D.C.20231 ÉTATS-UNIS D'AMÉRIQUE
ate of mailing (day/month/year)	STATE DIVIDING
06 December 1999 (06.12.99)	in its capacity as elected Office
nternational application No.	Applicant's or agent's file reference
PCT/JP99/00266	FLP0028P
ernational filing date (day/month/year)	
25 January 1999 (25.01.99)	Priority date (day/month/year)
plicant	26 January 1998 (26.01.98)
TORAICHI Kamus	
TORAICHI, Kazuo et al	
The designated Office is hereby notified of its election made:	
X in the demand filed with the International Preliminary E. 30 July 1999 (30.	07.00
in a notice effecting laterally	
in a notice effecting later election filed with the Internation	
in a notice effecting later election filed with the Internation	
in a notice effecting later election filed with the Internation	
in a notice effecting later election filed with the Internation	
The election (V)	
The election (V)	
The election X was was not	onal Bureau on:
The election X was was not	onal Bureau on:
The election X was was was not	onal Bureau on:
The election X was was was not	onal Bureau on:
The election X was was was not	onal Bureau on:
The election X was was was not	onal Bureau on:
The election X was was was not	onal Bureau on:
The election X was was was not	onal Bureau on:
The election X was	onal Bureau on:

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer



PCT

EP



国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 FLP0028P	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP99/00266	国際出願日 (日.月.年) 25.01.99 優先日 (日.月.年) 26.01.98				
出願人 (氏名又は名称)	株式会社フルーエンシー研究所				
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される	査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 る。				
この国際調査報告は、全部で 2	ページである。				
この調査報告に引用された先行	技術文献の写しも添付されている。 				
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除 この国際調査機関に提出さ	くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 れた国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。				
b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる書	ド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 T面による配列表				
□ この国際出願と共に提出さ	れたフレキシブルディスクによる配列表				
出願後に、この国際調査機	後関に提出された書面による配列表				
─────────────────────────────────────	機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表				
出願後に提出した書面によ	: る配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述				
書の提出があった。	、一つ、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、				
書面による配列表に記載します。 書の提出があった。	た配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述				
2. 請求の範囲の一部の調査	ができない(第1欄参照)。				
3. ② 発明の単一性が欠如して	いる(第Ⅱ欄参照)。				
4. 発明の名称は 🗓 出	願人が提出したものを承認する。				
	に示すように国際調査機関が作成した。				
-					
	願人が提出したものを承認する。				
国	Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 国際調査機関に意見を提出することができる。				
6. 要約書とともに公表される図は 第 <u>1</u> 図とする。区 出	、 願人が示したとおりである。				
	願人は図を示さなかった。				
·	図は発明の特徴を一層よく表している。				

	四次则且权口	
Α.	発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))	
	Int. C1° G06F17/17	
В.	調査を行った分野	

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁶ G06F17/17

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1926-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-1999年

日本国実用新案登録公報

1996-1999年

日本国登録実用新案公報

1994-1999年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	らと認められる文献	
引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X	Masaru KAMADA et al. 'Quadratic spline interpolator' In:International Journal of Systems Science, Vol. 27, No. 10 (1996) pp. 977-983	1 - 7
Х	Masaru KAMADA et al. 'A Smooth Signal Generator Based on Quadratic B-spline Functions' In:IEEE Transactions on Signal Processing, Vol. 43, No. 5 (1995) pp. 1252-1255	1 - 7
X	Masaru KAMADA et al. 'A Quadratic Spline Generator Based on B-spline Functions' In: Proc. ICASSP 89, Vol. 2 (1989) pp. 1243-1246	1-7
		

C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14.04.99

国際調査報告の発送日

27.04.99

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 吉 田 耕 一

9 1 9 4

電話番号 03-3581-1101 内線 3561

特許協力条約

Written Opinion
受付
1999, 9, 16
T E E

幕審査機関)	
	葡審査機関)

出願人代理人			南风耕井
雨貝 正彦		•	一种
あて名 〒 169-0074	殿		PCT見解書
東京都新宿区北新宿1丁目8番 北新宿OCビル2階 雨貝特許事務所	15号		(法第13条) [PCT規則66]
		発送日 (日.月.年)	1 4.09.99
出願人又は代理人 の書類記号 FLP0028F	•	応答期間	上記発送日から 2 月 /日 以内
国際出願番号 PCT/JP99/00266	国際出願日 (日.月.年) 25.	01. 99	優先日 (日.月.年) 26.01.98
国際特許分類 (IPC)	G06F17/17	·	
出願人 (氏名又は名称) 株式:	会社フルーエンシー研究	它所	
1. これは、この国際予備審査機関が	が作成した 1 回	目の見解書である。	
 、それを裏付けるための Ⅵ	業上の利用可能性につい 別66.2(a)(ii))に規定 別66.2(a)(ii))に規定 の文献及び説明 ことこれがあられば、の本とこの期はののの期はののののののののののののののののでは、対しているののは、対しているののでは、対しているののでは、対しては、対しては、対して、対しては、対しては、対しては、対しては、にの利用では、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、は、対しては、は、がは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	する新規性、進歩性 に間に国際の に前に国際の を介 を介 を を を を を を を を で で で で で で で で で	E又は産業上の利用可能性についての見解は、出願人は、法第13条(PCT規則関に期間延長を請求することができる。ケジュールに余裕がある場合に限られるとは、補正書を提出する。補正書の及び66.9)を参照すること。2(PCT規則66.4)を参照すること。規則66.4の2を参照すること。審査官と
名称及びあて先	1,	特許庁審査官(権限	のある職員) 5 L 9 1 9 4
日本国特許庁(I PEA/JP	· ·	古 田 古	1

電話番号 03-3581-1101

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

国際出願番号 PCT/JP99/00266

I.	J	見解の基礎				
1.	න න	この見解書は [*] に提出された	下記の出願書類に基 差替え用紙は、この	らされて作成された。 (法) 日解書において「出願時	第6条 (PCT14条) (」とする。)	の規定に基づく命令に応答するた
	X	出願時の国際	崇出願書類			
		明細書 明細書 明細書	第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書。	•
	□	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第	項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	苦づき補正されたもの
		図面 図面 図面	第 第 第 第 列表の部分 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、 ページ、	国際予備審査の請求書と	: 共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
		明細書の配列	「表の部分 第 「表の部分 第 「表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
3.		国際調査(] PCT規(] 国際予備:	則48.3(b)にいう国 審査のために提出さ	EPCT規則23.1(b)にい 際公開の言語 されたPCT規則55.2また はアミノ酸配列を含んで	う翻訳文の言語 は55.3にいう翻訳文の言	
٠		出願後に、 出願後に、 出願後に 書の提出	この国際予備審査 この国際予備審査 是出した書面による があった る配列表に記載した		出された書面による配列 出されたフレキシブルデ 国際出顧の開示の範囲をi	
4 . 5 .		明細書 請求の範囲 図面	記の書類が削除され第	ページ 項 ページ	<i>ジ</i> /図 3ける開示の範囲を越えて	されたものと認められるので、
				して作成した。(PCT規		
					·	

見解書

国際出願番号 PCT/JP99/00266

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 る文献及び説明	配性についての法第13条(P(C T規則66.2(a) (ii)に定め 	る見解、それを裏付
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 7	
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 7	有無無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用された文献一覧

文献1:Masaru KAMADA et al. 'Quadratic spline interpolator'

In:International Journal of Systems Science, Vol.27, No.10 (1996) pp.977-983

文献2:Masaru KAMADA et al. 'A Smooth Signal Generator Based on Quadratic B-spline Functions' In:IEEE Transactions on Signal Processing, Vol.43, No.5 (1995) pp.1252-1255

文献3:Masaru KAMADA et al. 'A Quadratic Spline Generator Based on B-spline Functions' In:Proc.ICASSP 89, Vol.2 (1989) pp.1243-1246

説明

請求の範囲1-7は、国際調査報告で引用された上記文献1、文献2又は文献3により進歩性を有しない。どのような標本化関数を採用するかは、合成関数の係数を如何に選択するかの問題であり、当業者であれば容易に想到し得る設計変更程度の事項に過ぎない。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

1 にもない、100円のページ・スーニー をする。 2 「国等」は、出版人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 3 「住所」は、出版人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。 4 国名を記載する場合においては、特許庁長官が報定する国の名称を8本部及び英語により

表示する。 15 「代理人」の棚には、その氏名の記像に合わせて、その氏名の前に「弁理士」、「弁理士 」又は「法定代理人」のうち飲当するものを記載する。 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の響を設け るには及ばない。

を用紙においては、取倒として採摘、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。 客弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用

、 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は彼代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載す 19

機を設けるには及ばない。 2 日付は、関連紀元及びグレゴリー層により、81についての数字、月についての数字及び年 についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で 表示し、かつ、80次月の数字の後にビリオドを付す(例えば1978年3月30日は13 0、03.781)。後の紀元又は順を用いる場合には、図郷紀元及びグレゴリー層による

式第23(第62	末周琳/				
	答	弁	*		
特許庁審査官					
国際出業の表示	ŧ				
出票人(代表名					
氏名 (名料	F)				
あて名					
国集 住所					
代理人					
氏名					
あて名					
通知の日付					
答弁の内容					
教付書館の日毎	ł				

国際出版の表示 国駅出版の表示 発明の名称 特許出版人・代理人 、「フレキンブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出順人 氏名(各件)」、「代理人氏名(各件)」、「国際出版の表示」、「美明の名件」、「使用 した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「遮蔽先(電話番号及び担当者の氏 名)」の項目を設けて記録したファイル名」及び「遮蔽先(電話番号及び担当者の氏 名)」の項目を設けて記載することにより作成する。 - 「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の機は設けない。 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配別表を記載した書面を提出するときは、「7 新付書原の目録」の機に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」 の個は設けない。 7 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列接を配像した書面を提出するとされ、7 第5の条の3第5項の規定による命令に基づき配列接を配像した書面を提出するとされ、7 1 節行書類の目録」の機に吹みように配像し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の機は放けない。 5 懸付書類の目録」 配列表を記載した書面 8 用紙は、B 本工業規格 A 列4 を記載した書面 8 用紙はは、B 本工業規格 A 列4 を記載した書面 8 用紙はは、不好な文字、配号、神線、けいの集を記載してはならない。 1 の余白は、少なくとも月紙の上端、方面ができるとし、可使性のある、太夫な、白色の、持らかな、光沢のない、耐久性のあるものを接長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、日かな文字、配号、神線、けい類等を記載してはならない。 9 用紙には、しか及び契け目があってはならない。 9 角紙には、しかなくとも局紙の上端、方面接入ででははのおかる 2 の金色は大いものとし、反射としてその上端及び左端についてはおのおの 2 の金色は、完全を空むとしておくこととする。ただし、上端の余白の左隔であって土場から1.5 の4 以内に書類配号(服書にご整されている場合に認め、そのととができるように作成する。 1 手続出書は、タイプ向音文は印刷によるものとし、写真、野電的方法、写真オフセット及びマイグロフィルムによって直接に任意の部域の概念するように存成する。 5 1 年記まによるもの上に付の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、養育1 6、1 9 においてローマキを用いるときは、5 7 夕で計画による場合において、アラビアを禁でにより1 から始まる返費号や用紙(余白部号をには、4 日本の中域では、1 5 大の間隔は、少なくとも5 mm以上をとる。ただし、養育 1 6、1 9 においてローマキを用いるときは、大文字の大きさが接り、2 1 年以の文字)により、かつ、時色の退色性のない色であって着り、1 「国際出版の基金計でものでは、1 日本人にの文字 いっとりに記載し、国外出版と対しては西郷記録)でについては西郷記念の下2 所)のように配載し、これ、日本では、日本では、日本では、日本では、「日本で、「日本の本」は、日本人にあってはたの名字と記載する。 1 5 氏名 (名称) は、日本人にあってはたの名字と記載する。 1 5 日本では、1 6 本版人にあってはたる手を記載する。 1 5 氏名 名称 2 は 氏名者 1 く 1 を 1 年 1 日本でよりには 1 日本でよりには 1 日本でよりには 1 日本でよりには 1 日本でよりには 2 日本でよりには 2 日本でよりには 2 日本でよりには 3 日本者によりには 3 日本者によりには 3 日本者によりには 3 日本者に関係しまれるの質な 2 は 5 日本者によりには 3 日本者によりには 3 日本者によりには 3 日本者によりには 5 日本者によりによりには 5 日本者によりには 5 日本者によりによりによりには 5 日本者によりによりによりによりによりによりには 5 日本者によりには 5 日本者によりによりには 5 日本者によりには 5 日本者によりによりには 5 日本者によりによりには 5 日本者によりには 5 日本 17 18

18 式中ない、18日からにかい、18日からにかい、18日からには、18日からには、出版人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
20 「住所」は、出版人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本結及び英語により表示。

示する。

ネする。

「代理人」の機には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」
又は「法定代理人」のうち抜当するものを記載する。

「代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の機を設ける
には及ばない。 を用紙においては、原則として挟柄、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。 手被補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を

いてとじる。 「あて名」は出版人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

2* 「核代無人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち談当するものを記載する。
28 復代機人によるをまは代重人の印は不要とし、復代権人によらないときは「復代権人」の備を設けるには及ばない。
29 日付は、西層紀元及びグレゴリー層により、日についての数字、月についての数字及び呼についての数検から 2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30、03.78」)。 她の紀元又は暦を用いる場合には、図書紀元及びグレゴリー層による日付を併かする。

#	吹煎15 (煎31	条関係)				
		季	鉄	*	Œ	
	作疗長官				殿	
(1	伸許庁審查官				政)
1	国際出額の表示					
2	出版人(代表者					
	氏名 (名称)				
	あて名 国籍					
	住所					
3						
	氏名 あ <i>て</i> 名					
4	めて名 補正命令の日付					
5	補正の対象					
6	補正の内容					
7	能付書類の目録					

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

REC'D **2 5 APR 2000**WIPO PCT

5L 9194

3560

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FLP0028P	今後の手続きについては		限告の送付通知 (16)を参照する		
国際出願番号 PCT/JP99/00266	国際出願日 (日.月.年) 25.	01.99	優先日 (日. 月. 年)	26.01.	98
国際特許分類 (IPC) Int. C	Cl' G06F17/17	7			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社	フルーエンシー研究所				
1. 国際予備審査機関が作成したこの国 2. この国際予備審査報告は、この表制 この国際予備審査報告には、附 査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT この附属書類は、全部で	我を含めて全部で 対属書類、つまり補正され p明細書、請求の範囲及び 実施細則第607号参照)	3 ペー: て、この報告の ジ/又は図面も添	ジからなる。 基礎とされた及び		
I 図 国際予備審査報告は、次の内容 I 図 国際予備審査報告の基礎 II	上の利用可能性についての			承、それを裏付け	けるため
国際予備審査の請求書を受理した日 30.07.99	国贸	デ備審査報告を	作成した日 04.04.0()	

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線

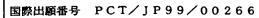
吉田 耕一

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

名称及びあて先





Ι.	国際予備審査	報告の基礎		
1.	この国際予備: 応答するため PCT規則70.	に提出された差し替え用約	質に基づいて作成され 低は、この報告書に	れた。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。
(X 出願時の国	際出願書類		
[明細書 明細書 明細書	第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
[請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第	項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	請求の範囲	第	項、	付の書簡と共に提出されたもの
	図面 図面 図面	第 第 <u>——————————————————————————————————</u>		出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	明細書の配	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2.	上記の出願書	類の言語は、下記に示すれ	場合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。
	上記の書類は	、下記の言語である		వ .
	PCT#	をのために提出されたPC 見則48.3(b)にいう国際公 前審査のために提出された	期の言語	う翻訳文の言語 とは55.3にいう翻訳文の言語
3.	この国際出願	は、ヌクレオチド又はア	ミノ酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
	この国際 出願後に 出願後に 出願後に 書の提と	こ、この国際予備審査(ま こ提出した書面による配列 出があった	7レキシブルディスク 5たは調査)機関にま 5たは調査)機関にま 11表が出願時における	7による配列表 是出された書面による配列表 是出されたフレキシブルディスクによる配列表 5国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 ィスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述
		出があった。	1670 (07///)	
4.	補正により、 明細書 請求の範囲	下記の書類が削除された。 第 第 図面の第	ページ 項	・ジ/図
5.	れるので、	が備審査報告は、補充欄に その補正がされなかった らける判断の際に考慮しな	ものとして作成した	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 告に添付する。)
		_		



国際出願番号 PCT/JP99/00266

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	を性についての法第12条 	(РСТЗ5条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-7		有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1 – 7		有 無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1 – 7		有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

国際調査報告で引用された文献一覧

文献 1: Masaru KAMATA et al. 'Quadratic spline interpolator'

In:International Journal of System Science, Vol.27, No.10 (1996) pp.977-983

文献 2: Masaru KAMATA et al. 'A Smooth Signal Generator Based on Quadratic B-spline Functions'

In:IEEE Transactions on Signal Processing, Vol.43, No.5 (1995) pp.1252-1255

文献 3 : Masaru KAMATA et al. 'A Quadratic Spline Generator Based on B-spline Functions'

In:Proc.ICASSP 89, Vol.2 (1989) pp.1243-1246

説明

請求の範囲1-7は、国際調査報告で引用された上記文献1、文献2又は文献3により進歩性を有しない。どのような標本化関数を採用するかは、合成関数の係数を如何に選択するかの問題であり、当業者であれば容易に想到し得る設計変更程度の事項に過ぎない。

International

発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

出願人代理人

雨貝正彦

殿

PCT

あて名

〒 169-0074

東京都新宿区北新宿1丁目8番15号 北新宿OCビル2階 雨貝特許事務所

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日 (日.月.年) 18.04.00

出願人又は代理人 の書類記号

FLP0028P

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP99/00266

国際出願日

25.01.99 (日.月.年)

優先日

(日.月.年) 26.01.98

出願人(氏名又は名称)

株式会社フルーエンシー研究所

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの 送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際 事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それ をその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内 手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付 された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付風書類の翻訳文を含まなけれ ばならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

5 L 9194

特許庁長官

3560 電話番号 03-3581-1101 内線

(添付用紙の注意書きを参照)

様式PCT/IPEA/416 (1992年7月)

Express No.14 ELG:6074043US

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の 複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

- (1) 特許 (実用新案・意匠) 公報については、下記の点を明記してください。
 - 〇特許・実用新案及び意匠の種類
 - ○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
 - 〇必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
 - ○国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

- 〒100 東京都千代田区霞が関3-4-2 商工会館・弁理士会館ビル 財団法人 日本特許情報機構 サービス課 TEL 03-3503-3900
- 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願 日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く)及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照)

特許協力条約

PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FLP0028P	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP99/00266	国際出願日 (日.月.年) 25.01.99 優 先日 (日.月.年) 26.01.98
国際特許分類(IPC) Int.(Cl' G06F17/17
出願人 (氏名又は名称) 株式会社	フルーエンシー研究所
	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
	州属審類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審 3明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 実施細則第607号参照)
3. この国際予備審査報告は、次の内容	ぶを含む。
I X 国際予備審査報告の基礎	
Ⅱ 【 優先権	
Ⅲ	上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
IV 開発明の単一性の欠如	
の文献及び説明	トる新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため
VI 」 ある種の引用文献	
VII 国際出願の不備	
VII 国際出願に対する意見	
国際予備審査の請求書を受理した日	国際予備審査報告を作成した日
30.07.99	04.04.00
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	特許庁審査官 (権限のある職員) 5 L 9194

3560

電話番号 03-3581-1101 内線

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP99/00266

I.	国際予備審查報	最告の基礎		,
1.		こ提出された差し替え		れた。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。
<u> </u>	出願時の国際	奈出願書類	-	
	明細書	第 第	ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	明細書	第	 ベージ、	付の書簡と共に提出されたもの
	計求の範囲 請求の範囲	第 第	項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
	請求の範囲	第 第		国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
г		第		出願時に提出されたもの
-	図面・	第	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	図面	第	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
Г	明細書の配列	刊表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの
· -	>	引表の部分 第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	明細書の配列	引表の部分 第	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
2.	上記の出願書類	質の言語は、下記に示	す場合を除くほか、こ	の国際出願の首語である。
	上記の書類は、	下記の言語である_	語であ	გ. · · ·
		のとよけ相似される	PCT規則23.1(b)にい	2. 知典サルラSE
-	=	のために提出された 則48.3(b)にいう国際		/ 樹原人 4.7 音節
				は55.3にいう翻訳文の官語
				•
3.	この国際出願に	は、ヌクレオチド又は	アミノ酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
		出願に含まれる書面に		
	_		たフレキシブルディスク	
		The state of the s		出された書面による配列表
			and the second s	出されたフレキシブルディスクによる配列表
	出題後に		記列表が田殿時にわける	国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述
	書面によ	る配列表に記載した	配列とフレキシブルディ	スクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述
	書の提出	があった。		•
4	補正により、7	下記の書類が削除され	た。	
	明細書	第	ページ 項	
<u> </u>		第	項 	SS Z 100
L	図面	図面の第		>/ 13.
5.	れるので、そ	その補正がされなかっ	に示したように、補正 たものとして作成した なければならず、本報	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上告に添付する。)
		•	-	
				•

国際予備審查報告

国際出願番号 PCT/JP99/00266-

. 見解	-		
新規性(N)	請求の範囲	1 – 7	
MINUTE (ST)	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲		7
	請求の範囲	1 – 7	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-7	· · ·
连来上V村用可能注(IA)	請求の範囲	<u> </u>	4

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

国際調査報告で引用された文献一覧

文献 1: Masaru KAMATA et al. 'Quadratic spline interpolator'

In:International Journal of System Science, Vol.27, No.10 (1996) pp.977-983

文献 2: Masaru KAMATA et al. 'A Smooth Signal Generator Based on Quadratic B-spline Functions'

In: IEEE Transactions on Signal Processing, Vol.43, No.5 (1995) pp.1252-1255

文献 3: Masaru KAMATA et al. 'A Quadratic Spline Generator Based on B-spline Functions'

In:Proc.ICASSP 89, Vol.2 (1989) pp.1243-1246

説明

請求の範囲1-7は、国際調査報告で引用された上記文献1、文献2又は文献3により進歩性を有しない。どのような標本化関数を採用するかは、合成関数の係数を如何に選択するかの問題であり、当業者であれば容易に想到し得る設計変更程度の事項に過ぎない。

Translation



(PCT Article 36 and Rule 70)

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

, *	(PC1 Article 36 and	d Rule 70)	09/601004
Applicant's or agent's file reference FLP0028P	FOR FURTHER ACTION		ionofTransmittalofInternational Preliminary Report (Form PCT/IPEA/416)
International application No. PCT/JP99/00266	International filing date (day/ 25 January 1999 (25		Priority date (day/month/year) 26 January 1998 (26.01.98)
International Patent Classification (IPC) or nat G06F 17/17	ional classification and IPC		
Applicant FLUENCY	RESEARCH & DEVE	LOPMENT	CO., LTD.
This international preliminary examin and is transmitted to the applicant according to the according to		d by this Intern	national Preliminary Examining Authority
2. This REPORT consists of a total of _	sheets, including	ing this cover s	heet.
This report is also accompanied amended and are the basis for to 70.16 and Section 607 of the A	this report and/or sheets conta	ining rectifica	on, claims and/or drawings which have been tions made before this Authority (see Rule
These annexes consist of a tota	d ofsheets.		
3. This report contains indications relating	ng to the following items:		
l Basis of the report			
II Priority			
III Non-establishment of	opinion with regard to novel	ty, inventive st	ep and industrial applicability
IV Lack of unity of inver	ntion		:
V Reasoned statement u citations and explanat	inder Article 35(2) with regard tions supporting such statemen	d to novelty, in nt	ventive step or industrial applicability;
VI Certain documents cit	ted		*
VII Certain defects in the	international application		*
VIII Certain observations of	on the international applicatio	on	
Date of submission of the demand	Date (of completion of	of this report
30 July 1999 (30.07.9	9)	04	April 2000 (04.04.2000)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Autho	orized officer	
Fassimile No.	Telen	hone No	



INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

1	is of the report	
1. With	th regard to the elements of the international application:*	
	the international application as originally filed	-
	the description:	
	pages	, as originally filed
	pages, fil	led with the demand
	pages, filed with the letter of	
	the claims:	
	pages	, as originally filed
ł	pages, as amended (together with any statement)	
ļ	pages, fil	
	pages, filed with the letter of	
	the drawings:	
'	,	oo ominimally filed
1		
	pages, filed with the letter of	
	the sequence listing part of the description:	
	pages	, as originally filed
	pages, fil	ed with the demand
	pages, filed with the letter of	
the i	th regard to the language , all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the international application was filed, unless otherwise indicated under this item. ese elements were available or furnished to this Authority in the following language	0 0
	the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).	
	the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).	
	the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (ur or 55.3).	nder Rule 55.2 and/
3. With preli	th regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application liminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:	n, the international
▎▕▁	contained in the international application in written form.	
	filed together with the international application in computer readable form.	
	furnished subsequently to this Authority in written form.	
	furnished subsequently to this Authority in computer readable form.	
	The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the international application as filed has been furnished.	disclosure in the
	The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written so been furnished.	equence listing has
4.	The amendments have resulted in the cancellation of:	
	the description, pages	
	the claims, Nos.	
	the drawings, sheets/fig	
5.	This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	en considered to go
in th	lacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article his report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amena 70.17).	
** Any i	replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.	

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

Internat	application No.
PCT/JP	99/00266

Statement			•
Novelty (N)	Claims	1-7	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
	Claims	1-7	NO NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-7	YES
	Claims		NO.

2. Citations and explanations

List of documents cited in the international search report

- Document 1: Masaru KAMATA et al., "Quadratic Spline
 Interpolator", International Journal of System
 Science, Vol. 27, No. 10 (1996), pp. 977-983
- Document 2: Masaru KAMATA et al., "A Smooth Signal
 Generator Based on Quadratic B-spline
 Functions", IEEE Transactions on Signal
 Processing, Vol. 43, No. 5 (1995), pp. 12521255
- Document 3: Masaru Kamata et al., "A quadratic Spline

 Generator Based on B-spline Functions", Proc.

 ICASSP 89, Vol. 2 (1989), pp. 1243-1246

Explanation

Claims 1 to 7 do not involve an inventive step in the light of the above-listed Documents 1, 2 and 3 cited in the international search report. The feature of which sampling function is employed is a problem of determining the factors of the composite function and is merely a matter of design which a person skilled in the art would be able to derive easily.